

ファイナル・クラッシュとは、このような「借金による消費によって演出された不自然な成長」の仮面がはがれ、それが本来の姿に巻き戻される過程である。——この説明ではファイナルという意味が伝わってこない。

こうした人々の消費優先の姿が、私の違和感のきっかけとなった。かつて勤労と貯蓄を尊んでいたイギリスとアメリカ、そして日本の文化は、今や株や為替に手を出さないのは愚か者だという風潮に汚染されてしまったのである。

インフレが起きれば、苦勞してためた貯金は目減りして価値を失ってしまう。反対にお金を借りた人は、借金が目減りして得をする。戦争は貯蓄する人ではなく、借りる人を利したのである。

ファイナル・クラッシュとは、このような「借金による消費によって演出された不自然な成長」の仮面がはがれ、それが本来の姿に巻き戻される過程である。それがいつ、どのような形で起こるかは 正確には予測できない。

しかし、リーマン・ショック、ユーロゾーン危機、史上初めてのアメリカ国債格下げ、中東・アラブの不安定化、中国の国営企業の社債デフォルト、中国上海株式市場の暴落、ギリシャの銀行閉鎖と立て続けに悪兆候が続いている。

最初に足を踏み外すのは、全世界で 17 兆ドルものデリバティブ（金融派生商品）市場かもしれないし、住宅市場であるかもしれない、株式市場かもしれない。アメリカ国債かもしれない、あるいはドルそのものかもしれない。

日本国債もいよいよ怪しい。ギリシャ問題でユーロゾーンがこけるかもしれない。

しかし、同じザイルで結ばれて危険な斜面に取り付いている登山家たちのように、どこかで誰かが足を踏み外せば、いずれ残り全員も崖の底へ引きずり下ろされることになるだろう。

ファイナル・クラッシュ前夜、西洋に対して超大国となった中国、ロシア 2 国がアメリカの軍事力の縮小を好機と軍事力拡大に乗り出した。

ロシアは、まず手始めにクリミアと東ウクライナを手に入れた。次は、財政破綻に乗じてギリシャを手に入れるだろう。

中国は、南アジア海域（South China Sea）を手始めに、東アジア海域（East China Sea）を手に入れるだろう。中国は明らかに海軍国家を目指している。元朝のフビライがやったことをまた始めようというわけだ。

ファイナル・クラッシュ後の世界では、中国とロシアはアメリカを必要としなくなり、ユーロ、米ドル、中国元、ロシア・ルーブルという世界経済の 4 極ブロック化が加速する。

そのブロック経済の中でそれぞれ流通する通貨が決まってくる。

食糧や石油、エネルギーなど、必要なものはいつでも好きなだけ他国から持ってくればいい、というのがグローバリゼーションの姿だったが、ファイナル・クラッシュ後の世界では、それが非常に難しくなってくる。

**保護主義が蔓延し、全てが自国優先の世界になるからだ。**

このような資源と食糧の欠乏は、疑いなく各国の関係に緊張をもたらす。**負債のない国の通貨・シンガポール・ドル、スイス・フラン、ノルウェーとスウェーデンの通貨のみ**がさらに強くなり、ウランと穀物を有する国ロシア、カナダ、オーストラリアのみが、このファイナル・クラッシュに生き残り繁栄するだろう。

人が買っているからといって買う。そして気づいてみれば、手元には負債だけが残っている。そんなことが国のレベルで、とくに日中間で繰り返されている。**中国の軍事力の増強に合わせ、日本も軍備拡張に国債による借金をふり向ける。**中国海軍が最新型潜水艦を増備すれば、イージス艦を強化増強する。中国が空母を作れば日本も作るという具合だ。

とすれば、クレジット・デリバティブやヘッジファンドなどとかかわりがなく、悪質なローンともかかわりがなく、かつ何百年も生き残ってきた北欧やスイスのプライベートバンクが、より安全な**預金封鎖のない国の金融機関**として好まれることになるだろう。北欧やスイスは、国債の大量発行とも縁がない。

所有すべき通貨としては、人民元が国際化するまでは**スイス・フランとシンガポール・ドル、スウェーデンの通貨が、最も安全な通貨**として認められるだろう。安全性の見返りとしては金利が安く、ほとんどゼロ金利だが、それでも選ぶ人が増えるだろう。

借金という形で紙幣がばらまかれた結果、インフレが発生し、倹約や貯蓄を無意味なものにしてしまった。かくしてアメリカでは、倹約を美德とする古い価値観が忘れ去られ、貯蓄の減少が起き、いつしか稼ぐ以上に消費するようになった。

この傾向は、ベトナム戦争以降に顕著になったが、とくに1982年以降に、ドルがばらまかれた要因は**クレジットカードの普及**であり、住宅と車を担保とした**ローンの拡大**である。それが消費を拡大する原動力として奨励された。

たかだかギリシャという周辺国の問題一つも、EU（欧州連合）の**ECB（欧州中央銀行）**は自ら解決する力がなく、**IMF（国際通貨基金）**に助けを求める始末だった。

ファイナル・クラッシュとは、何らかのきっかけでその大量の負債の流動性が停止し、2015年の夏に見られたようにギリシャ、プエルトリコのデフォルト（債務不履行）が次から次へと起こり、**世界の債券市場と株式市場が崩壊する状態**をいう。日本のみならず、アメリカの国債のデフォルトさえ視野に入ってくる。

ギリシャの例を見ても、財政破綻が実際に起こったときには、資金の海外逃避を防ぐために為替取引が制限されるのは確実である。キャピタル・コントロール（資本移動規制）は、危機を目前にした政策が実施する第1弾の政策だ。

危機がひどくなれば、**バンクホリデー政策**つまり銀行休日を強制的に行い、次は**預金封鎖**、つまり預金引出しの制限、そして**預金没収**と進んでいく。つまり国内の銀行や証券会社からはお金が引き出せなくなる。

#### ◆キプロス

キプロスの第2の規模を誇るライキ銀行が破綻し、10万ユーロ以上（1360万円）の預金口座については、**10万ユーロを超える部分は全額没収**となった。つまり、高額預金者は10万ユーロ以上の残高全部の預金を失ったのだ。

没収の仕方は、1回限りの銀行口座に対する特別課税という方法で行われた。

国がいきなり預金残高に課税したのだ。課税という名の没収である。10万ユーロ以上の預金をしていた者は、裕福なロシア人たちが多かったといわれている。

10万ドル以上の預金残高を、特別課税ということでキプロスに召し上げられたロシア人たちに対して、見返りに与えられたものがキプロスの市民権であった。

しかも、10万ユーロ以上の残高の口座についても、**引き出しが1日300ユーロ（約4万円）と制限**された。そして海外への預金持出しは、1回1000ユーロ（13万6000円）とされた。そしてクレジットカード及びデビットカードによる引き出しは、1カ月5000ユーロ（68万円）までという厳しい制限が課された。

キプロスの銀行口座から海外に送金するのは、1カ月間2万ユーロ（272万円）までと制限された。

以上全ての措置は、2013年3月15日**金曜日**のことであった。

いきなり翌朝土曜日は、キプロス政府によりバンク・ホリディすなわち休業日と宣言されたのである。

こういう**処置が取られるまではキプロス政府もそしてキプロスの全ての銀行も「全く問題がない」と国民に発表**していたので、キプロス政府による国民に対する抜き打ち騙し打ちであった。

#### ◆アイスランド

アイスランドでは2008年9月29日、アイスランドのグリトニル銀行が突然国有化さ

れた。アイスランド市民の口座は保護されたものの外国人の口座は全て没収され、翌日そのアイスランド市民の口座のみを突然新しく設立された国有銀行に移行した。そしてアイスランドのグリトニル銀行とランズバンキ銀行とカウプシング銀行は裁判所に破産を申し立てた。

したがって、ここで損失を被ったのはこれらの銀行の株主、そして外国人の口座保有者、そして銀行に対して貸付をしていた債権者である。

結局、実質的に何が起こったかという点、アイスランドの銀行口座を持っていた外国人たちは、ほとんどがイギリス人及びオランダ人たちであったが、それらの口座残高は全て没収されたということである。

#### ◆アルゼンチン

アルゼンチンのペソは、ドルに対して猛烈に値下がりし、そのために輸入インフレが起こった（この点は、アベノミクスの輸入インフレと似ているがインフレ率が違う）。物の値段が何と1年間で5000%という恐ろしいハイパー・インフレが襲った。

そこでアルゼンチンの人々はどうしたかという点、アルゼンチンのペソを銀行から引き出しそれをドルに交換し、タンス預金にするか海外に送金することで自己防衛を図った（この点は、日本円がどんどん安くなっている点、ドル転する人が日本で増えているのに似ている）。

このような国民の動きに対し、2001年12月2日、アルゼンチン政府は銀行の全ての口座をフリーズする、いわゆる預金封鎖の措置に出たのである。預金封鎖の期間は12カ月にのぼった。人々の最低限の生活のため、パンと牛乳とバターを買うだけのわずかな金額、1カ月250ドル相当の引き出しが認められたのみである。

預金封鎖は預金没収よりは軽い措置だが、封鎖期間が12カ月にもなると、その間のインフレ率が100%とすると物の値段が12カ月で倍になるから、預金の半分を没収されたのと同じことになってしまう。

怒ったアルゼンチン市民は、銀行という銀行に対して投石等の破壊行為の限りを尽くした。またアルゼンチンに対する債権者、アルゼンチンに対して金を貸しているアメリカ及びヨーロッパの銀行や企業にも暴徒が押しかけた。

アルゼンチン政府は、戒厳令を発布したが暴徒は収まらず、2001年12月にはついに死者が何人も出るという事態に至った。

そして2001年末、アルゼンチン国債及びアルゼンチン公債は全てデフォルトし、その金額は米ドルで132億、日本円に直すと1兆5840億円という巨大な金額にのぼった。これは当時の第三世界の借入額の7分の1にも匹敵する金額であった。

さらに、アルゼンチンの銀行に預けられていた外国通貨、とくにドルの口座は、フリーズされた上にアルゼンチン政府が決めた交換比率で強制的にペソに変換させられた。しかも、アルゼンチン政府が決めた交換レートというのは、実勢比率の半分という不利な比率で強制的にペソに変換させられたのである。

#### ◆日本

そこに関東大震災が発生して、台湾銀行、鈴木商店とも窮地に陥った。当時の国民の誰もが「鈴木商店は巨大商社であり、台湾銀行すなわち日本国政府は潰すことはない、救済

するに違いない」と思っていたところ、突如 1927 年 3 月 26 日に、台湾銀行は鈴木商店の救済打ち切りを宣言した。鈴木商店の本店があった関西地方で「鈴木商店が倒産すれば、日本経済も終わりだ」とパニックに陥った多くの人々が**銀行に押しかけ取り付け騒ぎ**を起こした。

台湾銀行も、これがきっかけとなり経営破綻した。1927 年 4 月 18 日、台湾銀行は全店舗閉鎖。続いて近江銀行も全店舗閉鎖。日本中がパニックとなり、全ての銀行に取り付け騒ぎが起こった。

日本政府は、慌てて 4 月 22 日**全銀行に一時閉店**を命じた。そして 3 週間の支払猶予令を発令した。つまり、銀行に押し掛けて預金を引き出そうにも、支払猶予令があるから銀行が引き出しに応じる必要はない、となったのである。

預金者は、引き出したくても引き出せない。何のことはない、銀行閉鎖、預金封鎖と全く同じことが「支払猶予令」によって実行されたのである。モラトリアムというやり方だ。

この支払猶予令の間に、**政府は不健全銀行を全て倒産させる**という荒療治をやった。その結果、政府命令により閉鎖、倒産させられた銀行の預金口座主は、その預金残高の平均 40%を無理矢理放棄させられる結果となった。平均 40%であるから、中には預金全額を失った人もたくさんいた。

かくして、1919 年に 2000 もあった中小銀行は、1932 年 625 に減少してしまった。

銀行を信じなくなった日本人々は、結局三井、三菱、住友、安田、第一という 5 大銀行に全ての預金を集中してしまって、625 あった銀行も徐々にその数を減らしていった。

このことから、現代の我々に対する教訓は、**大災害や大地震があったら銀行預金はさっさと引き出したほうが安全だ**ということである。取り付け騒ぎが起こってからでは遅いのである。

**取り付け騒ぎは、どういうきっかけで起こるか分からない。**ちょっとした政治家や財務当局者の不用意な発言、あるいは週刊誌の報道等がきっかけになる。

日本では、1946 年にも預金封鎖が行われている。

戦争債は、全て日本国民が買っていたので、日米・日中戦争の戦争債の国家負債を国民の預金を奪って帳消しにしたのだ。

そのとき、もっとひどいことを日本政府はやっている。1946 年当時の内閣が、いきなり**新円を発行し、それまでの旧円表示の国債を帳消しにしたのだ。**

たとえば旧円で額面 1000 万円の国債を持っていても、国は旧円では償還に応じる義務はなくなるので**国債は紙くず**となった。被害を受けたのは日本国民のみであった。

このような、人々がパニックになって行う取り付け騒ぎを**バンクラン (Bank Run)** と言うが、じつは大口預金者が密かに預金を送金、あるいはネット取引により引き出す**サイレント・バンクラン (Silent Bank Run)** によっても銀行破綻が起こるのである。

#### ◆ブラジル

ブラジルではハイパー・インフレが起こり、たとえば 1990 年の 2 月だけで物価は 80%も値上がりをした。

このインフレを鎮めるために、当時のブラジル大統領フェルナンド・コロール・デ・メロは、1946 年の日本の預金封鎖に倣って、いきなり**全ての銀行預金、証券投資口座を封鎖し没収**した。

残されたのは **1 口座当たり 5 万クルザード**（約 600 米ドル、**7 万円程度**）である。

それ以外は全額没収。そして証券投資口座、債権投資口座については、その投資残高の 80%を没収した。

したがって投資口座に 1000 万円持っている人は、200 万円しか手元に戻らなかった。そして**新札を発行**し、その新札も翌年の 1991 年まで国民の手には渡らなかった。

政府の大量の国債という負債を帳消しにするためには、**新通貨を発行して旧通貨の借金（国債）を一挙に無価値にし、合わせて国民の蓄えである預金をほとんど全額没収**する。

このように紙幣増刷、国債大量発行のツケは、国民が支払うことになるというのが今までの歴史的事実なのである。